

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	27,101,769			26,093,808	実質収支比率			6.6
市町村名	つくばみらい市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入歳出差引	926,638	915,866	(※1)	(94.1)	(90.9)			
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	55,315	377,827	標準財政規模	13,183,556	13,336,973			
						近畿	×	実質収支	871,323	538,039	財政力指数	0.76	0.77			
						中部	×	単年度収支	333,284	73,897	公債費負担比率	12.7	12.4			
人口	令和2年国調(人)	49,872	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	270,222	1,589,025	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	49,136			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.5			低開発	×	積立金取崩し額	494,634	0	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	53,004	第1次	うち日本人(人)	52,259	875	1,070	指数表選定	○	実質単年度収支	108,872	1,662,922	実質公債費比率	6.4	6.8	
	令04.01.01(人)	52,469		うち日本人(人)	51,775	6,541	7,096	基準財政収入額	8,169,608	7,281,094	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	1.0	第2次	うち日本人(%)	0.9	27.7	30.5	基準財政需要額	10,640,686	10,121,655						
	うち日本人(%)	0.9		16,185	15,086	標準税収入額等	10,440,386	9,257,988								
	面積(km ²)	79.16	第3次			経常経費充当一般財源等	12,478,304	12,124,848								
	人口密度(人/km ²)	630		68.6	64.9	歳入一般財源等	15,981,638	16,326,277								
世帯数(世帯)	19,971															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,442,692	22,052,693	うち公的資金	15,209,886	15,922,822		
	市区町村長	1	8,210		一般職員	350	1,056,650	3,019	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,582,575	13,781,101					
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,300,193	5,935,432					
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	7	18,564	2,652	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,260		教育公務員	23	64,699	2,813	土地開発基金現在高	336,249	983,593					
	議会副議長	1	3,840		臨時職員	-	-	-	積立金	3,514,025	3,738,437					
	議会議員	16	3,620		合計	373	1,121,349	3,006	減債基金	292,323	292,317					
						ラスバイレス指数				現在高	292,317	292,317	その他特定目的基金	1,639,137	1,639,137	

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	
								(10)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
								(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
								(12)	常総衛生組合(一般会計)	
								(13)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)	
								(14)	常総広域市町村圏事務組合(一般会計)	
								(15)	取手地方広域下水道組合(下水道事業会計)	
								(16)	利根川水系県南水防事務組合(一般会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,237,485	34.1	8,795,575	66.3
地方譲与税	258,263	1.0	258,263	1.9
利子割交付金	2,575	0.0	2,575	0.0
配当割交付金	37,667	0.1	37,667	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,965	0.1	29,965	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,190,178	4.4	1,190,178	9.0
ゴルフ場利用税交付金	109,444	0.4	109,444	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	286	0.0	286	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,817	0.1	24,817	0.2
法人事業税交付金	140,245	0.5	140,245	1.1
地方特例交付金等	93,339	0.3	93,339	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	87,828	0.3	87,828	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,511	0.0	5,511	0.0
地方交付税	2,787,106	10.3	2,471,078	18.6
普通交付税	2,471,078	9.1	2,471,078	18.6
特別交付税	314,856	1.2	-	-
震災復興特別交付税	1,172	0.0	-	-
(一般財源計)	13,911,370	51.3	13,153,432	99.2
交通安全対策特別交付金	4,156	0.0	4,156	0.0
分担金・負担金	45,386	0.2	-	-
使用料	208,074	0.8	23,834	0.2
手数料	27,444	0.1	34	0.0
国庫支出金	4,436,603	16.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,535,598	5.7	-	-
財産収入	83,426	0.3	62,603	0.5
寄附金	2,014,457	7.4	-	-
繰入金	2,107,289	7.8	-	-
繰越金	915,877	3.4	-	-
諸収入	398,997	1.5	19,293	0.1
地方債	1,413,092	5.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	272,092	1.0	-	-
歳入合計	27,101,769	100.0	13,263,352	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,795,575	95.2	277,722	
法定普通税	8,795,575	95.2	277,722	
市町村民税	4,334,275	46.9	277,722	
個人均等割	95,875	1.0	-	
所得割	3,118,443	33.8	-	
法人均等割	146,986	1.6	-	
法人税割	972,971	10.5	277,722	
固定資産税	3,972,040	43.0	-	
うち純固定資産税	3,959,779	42.9	-	
軽自動車税	161,231	1.7	-	
市町村たばこ税	328,029	3.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	441,910	4.8	-	
法定目的税	441,910	4.8	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	441,910	4.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	9,237,485	100.0	277,722	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.6	99.6
(%) 年	99.5	99.5
	99.7	99.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,927,184	実質収支	19,194
下水道	1,402,523	再差引収支	-3,021
上水道	21,937	加入世帯数(世帯)	6,100
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,411
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	291,494	保険税(料)収入額	-
その他	1,211,230	1人当り	333

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,622	0.7	3,636	188,530	
総務費	4,477,905	17.1	12,836	2,126,337	
民生費	8,105,804	31.0	88,193	3,575,907	
衛生費	1,622,512	6.2	7,896	1,093,979	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	464,442	1.8	24,786	205,116	
商工費	249,564	1.0	-	59,612	
土木費	2,933,300	11.2	743,407	2,291,269	
消防費	899,224	3.4	25,840	881,749	
教育費	5,120,962	19.6	2,231,911	2,595,021	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,112,796	8.1	-	2,037,480	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,175,131	100.0	3,138,505	15,055,000	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,648,144	40.7	6,405,661	6,342,447	46.9
人件費	3,590,808	13.7	3,233,627	3,184,221	23.5
うち職員給	2,152,717	8.2	1,872,610	-	-
扶助費	4,944,540	18.9	1,134,554	1,120,746	8.3
公債費	2,112,796	8.1	2,037,480	2,037,480	15.1
元利償還金	2,112,796	8.1	2,037,480	2,037,480	15.1
うち元金	2,023,093	7.7	1,947,777	1,947,777	14.4
うち利子	89,703	0.3	89,703	89,703	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,388,482	47.3	7,819,930	6,135,857	45.3
物件費	5,455,835	20.8	2,615,458	2,406,764	17.8
維持補修費	132,202	0.5	86,910	47,341	0.3
補助費等	3,937,139	15.0	3,426,033	2,526,792	18.7
うち一部事務組合負担金	1,544,578	5.9	1,544,578	1,489,126	11.0
繰出金	1,502,724	5.7	1,258,581	1,154,960	8.5
積立金	1,204,368	4.6	286,354	-	-
投資・出資金・貸付金	156,214	0.6	146,694	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,138,505	12.0	829,409	-	-
うち人件費	19,690	0.1	19,690	-	-
普通建設事業費	3,138,505	12.0	829,409	-	-
うち補助	1,275,492	4.9	457,608	-	-
うち単独	1,838,524	7.0	362,612	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,175,131	100.0	15,055,000	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 茨城県つくばみらい市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,113	26,186	927	871	2,107	21,443	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	27,113	26,186	927	871		21,443	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,381	4,362	19	19	291	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,994	3,777	218	218	681	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	682	681	1	1	138	-	-	-	
4 水道事業会計	1,434	1,358	76	1,303	-	3,740	60	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,865	1,418	448	497	-	5,141	4,344	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,038		8,881	4,404		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	16,052	16,031	21	14	113	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	88	87	1	1	8	-	-	
3 茨城県租税債権管理機構(一般会計)	468	242	226	226	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,041	1,037	4	4	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	368,351	355,170	13,181	13,181	2,368	-	-	
6 常総衛生組合(一般会計)	322	280	41	26	-	-	-	
7 取手市外2市火葬場組合(一般会計)	201	175	26	26	-	-	-	
8 常総広域市町村圏事務組合(一般会計)	7,065	6,313	752	725	-	5,093	1,144	
9 取手地方広域下水道組合(下水道事業会計)	4,238	4,083	154	1,020	-	22,335	4,909	
10 利根川水系県南水防事務組合(一般会計)	14	12	1	1	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				15,224		27,428	6,053	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分				内訳						
元利償還金	2,019,002	2,096,521	2,112,796	18.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,295,902	22,052,693	21,442,692	190.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	5,692,018	4,930,520	4,403,604	39.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	498,892	447,218	452,017	4.0		組合等負担等見込額	6,494,455	6,413,207	6,052,383	53.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	507,594	513,703	502,389	4.5		退職手当負担見込額	1,336,723	1,261,604	1,290,079	11.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	6,843	1,872	264	0.0	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	3,025,488	3,057,442	3,067,202			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳						組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計 (E)	35,825,941	34,659,896	33,189,022		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等	6,051,983	8,052,021	7,313,887	65.1	下水道事業会計	3,689,257	4,776,312	4,343,760	38.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	3,774,079	3,930,420	3,455,689	30.8	水道事業会計	252,736	154,208	59,844	0.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	21,905,119	21,245,167	20,336,456	181.0	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	31,731,181	33,227,608	31,106,032		介護保険特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	38.4	12.6	18.5		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							その他の会計	1,750,025	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	397,769	372,839	353,967			健全化判断比率					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	12,587,567	13,336,973	13,183,556			実質赤字比率	-	12.93	20.00		地方第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県つくばみらい市

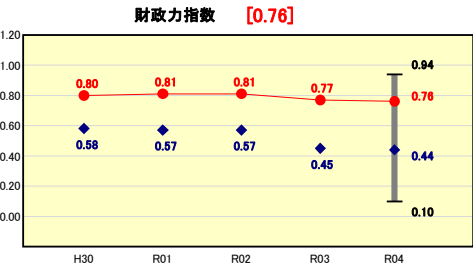
人口	53,004人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,259人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.16km ²		実質公債費比率	6.4%
歳入総額	27,101,769千円		将来負担比率	18.5%
歳出総額	26,175,131千円		市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	871,323千円		(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	13,183,556千円			
地方債現在高	21,442,692千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

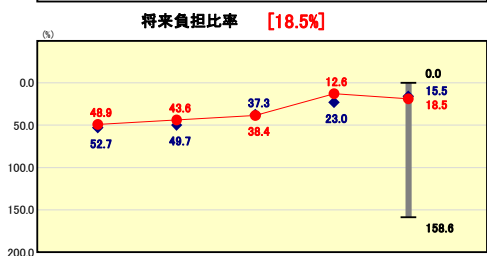
類似団体内順位 6/52 全国平均 0.49 茨城県平均 0.68



財政力指数の分析欄
 昨年度より0.1ポイント減少の0.76となっている。これはコロナ禍において、令和3年度の法人税が大幅に減少すると見込んだ見込んだためである。法人税については、令和4年度の単年度指数はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるが、令和3年度の単年度指数が影響しているため、令和2年度に比べると0.5ポイントの減少となっている。

将来負担の状況

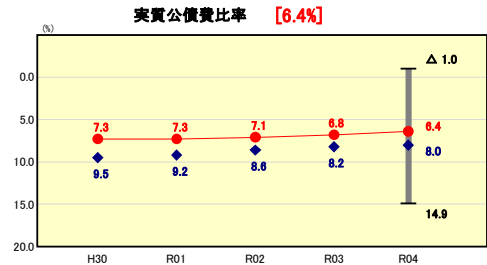
類似団体内順位 28/52 全国平均 8.8 茨城県平均 22.4



将来負担比率の分析欄
 昨年度より5.9ポイント増加している。これは土地開発基金繰入による充当可能基金額の減少、合併特例債の償還が進んだことによる基準財政需要額への算入見込額が減少したためである。令和3年度と比較すると増加しているが、ここ10年では2番目に低い数値となっている。

公債費負担の状況

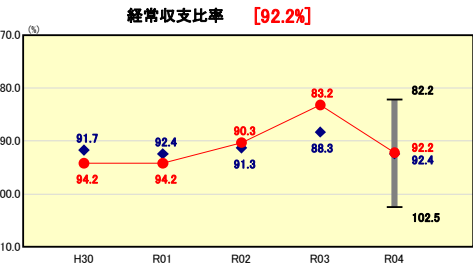
類似団体内順位 15/52 全国平均 5.5 茨城県平均 6.4



実質公債費比率の分析欄
 昨年度より0.4ポイント減少しており、類似団体平均値よりは、1.6ポイント低く良い値であるが、全国平均と比べると、まだ高い値である。今後も中学校建設などの大規模事業が控えており、地方債現在高及び基金現在高の推移を見極めて事業を実施していく必要がある。

財政構造の弾力性

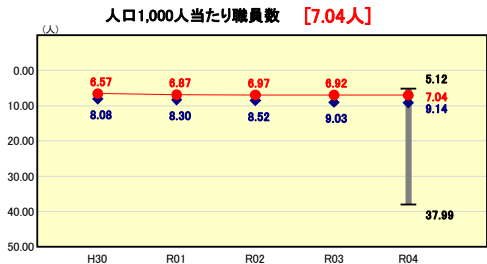
類似団体内順位 24/52 全国平均 92.2 茨城県平均 91.6



経常収支比率の分析欄
 昨年度より9ポイント増の92.2%と大幅に増加しているが、これは、令和3年度に約12億円の臨時財政対策債の発行と約4億円の普通交付税の追加交付があったためである。今後も、物価高騰の影響や新設中学校、スマートインターチェンジの整備など大規模事業が控えているため、さらに自主財源の確保に努めるとともに、より効果的・効率的な財政運営に努め、経常経費の抑制に一層努めていく。

定員管理の状況

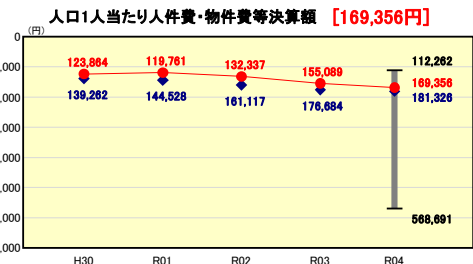
類似団体内順位 6/52 全国平均 8.25 茨城県平均 7.21



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度より0.12ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると2.1人下回っており、全国・県平均よりも低い値となっている。今後も必要な人員を確保しつつ、行政サービスの低下を招かないことに留意して、職員定数の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

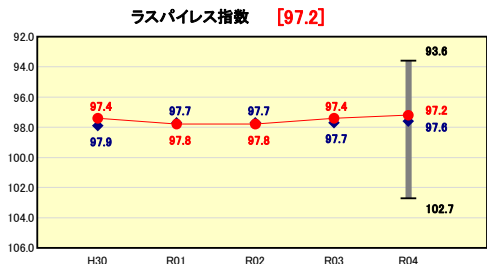
類似団体内順位 23/52 全国平均 160,061 茨城県平均 142,493



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度より14,267円高くなっているが、物価高騰の影響により、物件費が大幅に増加したためである。職員数のスリム化は数年来進めてきており、これ以上のスリム化は事業に影響を及ぼしかねないため難しいが、事務経費の削減など、物件費の削減に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 25/52 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.2ポイント減少しており、類似団体平均より良い数値であるが、今後も給与の適正化を図るために手当の見直し等を検討していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

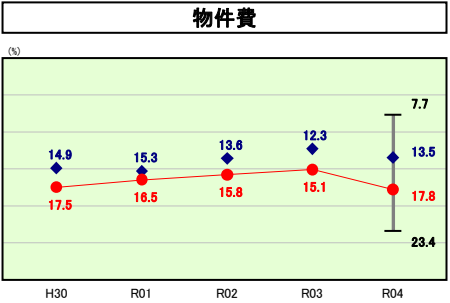
茨城県つくばみらい市

経常収支比率の分析

人口	53,004	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,259	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	27,101,769	千円	将来負担比率	18.5	%
歳出総額	26,175,131	千円			
実質収支	871,323	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	13,183,556	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
地方債現在高	21,442,692	千円			



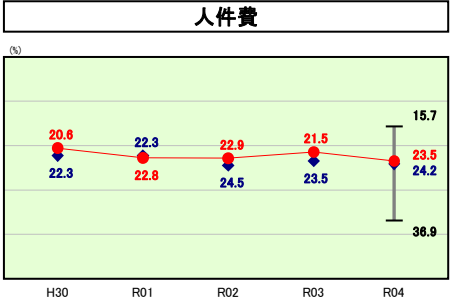
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/52 **全国平均** 14.9 **茨城県平均** 16.8

物件費の分析欄

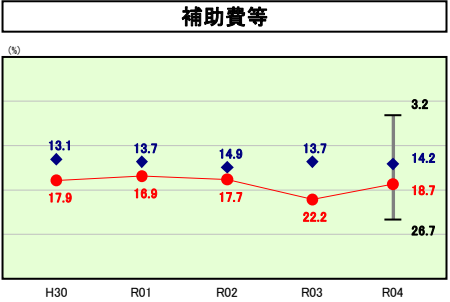
令和4年度は物価高騰の影響により、委託料等が増加したことにより、昨年度より2.1ポイント増加しており、類似団体・全国・県平均よりも高い値となっている。
 今後も、事務経費の削減を図り、類似団体平均値に近づけるよう努めていく。



類似団体内順位 19/52 **全国平均** 25.9 **茨城県平均** 24.9

人件費の分析欄

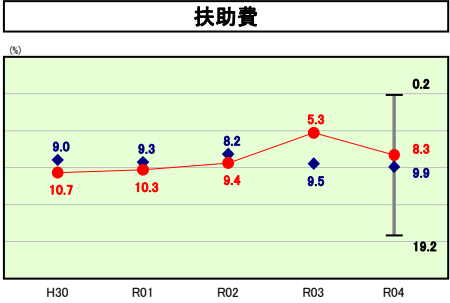
昨年度より2ポイント増加しているが、類似団体・全国・県平均値よりも良い値である。
 今後も、必要な人員を確保しつつ、行政サービスの低下を招かないことに留意しながら、新規採用の抑制や会計年度任用職員の削減など、人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 41/52 **全国平均** 10.5 **茨城県平均** 11.9

補助費等の分析欄

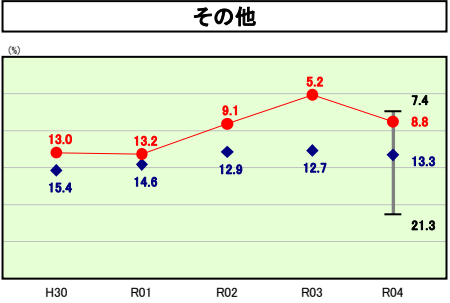
農業集落排水事業会計が企業会計に移行したことに伴い、繰出金から補助費等になったことや一部事務組合に対する負担金が増加したことなど、昨年度より、4.5ポイント増加と大幅に増加しており、類似団体平均と比較すると8.5ポイント高く、全国・県平均値と比較してもかなり高い値となっている。
 今後は、補助金の見直しや、一部事務組合の予算自体の見直しも必要である。



類似団体内順位 20/52 **全国平均** 12.5 **茨城県平均** 10.6

扶助費の分析欄

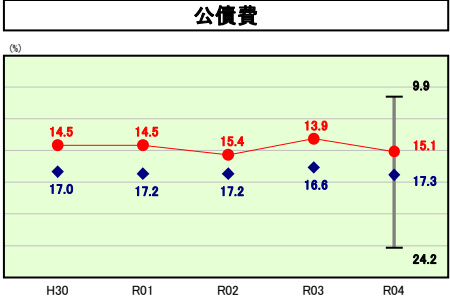
令和3年度はふるさとづくり基金7,000万円を財源としたが、令和4年度は財源としなかったため、3ポイント増加したが、令和2年度よりは1.1ポイント減少しており、類似団体・全国・県平均値よりも良い値である。
 扶助費については、今後は人口増に伴い、児童数や高齢者数が増加することが考えられ、増加が予測される。
 扶助費が増加し、財政圧迫の要因とならないよう、抑制に努め



類似団体内順位 4/52 **全国平均** 12.4 **茨城県平均** 12.3

その他の分析欄

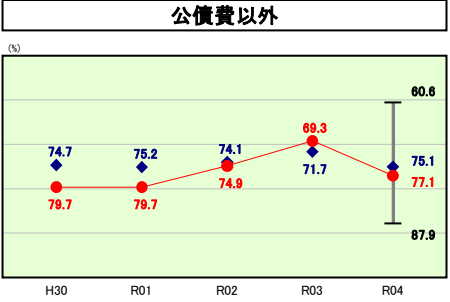
昨年度より3.6ポイント増加しているが、令和2年度よりは0.3ポイント減少しており、類似団体・全国・県平均値よりも良い値である。
 今後は、繰出金等の精査を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 15/52 **全国平均** 16.0 **茨城県平均** 15.1

公債費の分析欄

令和4年度は中学校用地購入のため5.5億円の借り入れたことなどにより、昨年度より1.2ポイント増加している。
 現在は、類似団体・全国平均よりも良い値であるが、今後も、中学校建設や道路整備、公共施設の修繕などにより、多額の借入れを予定しているため、数値の悪化が見込まれる。
 地方債の新規発行額を抑制し、数値の悪化を抑えるよう努めていく。



類似団体内順位 29/52 **全国平均** 76.2 **茨城県平均** 76.5

公債費以外の分析欄

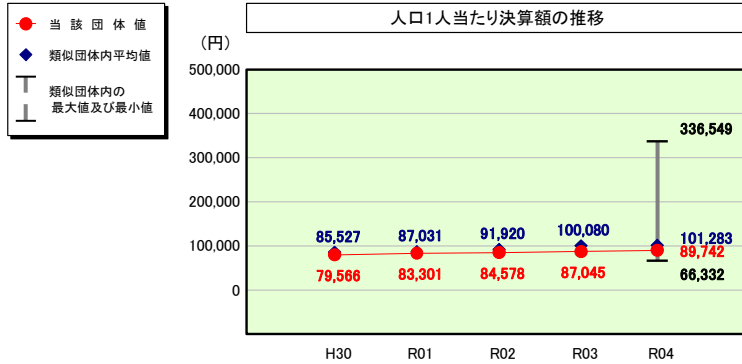
昨年度より7.8ポイント増加しており、類似団体・全国・県平均値よりも悪い値である。
 今後は、公債費以外の全体的な歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県つくばみらい市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

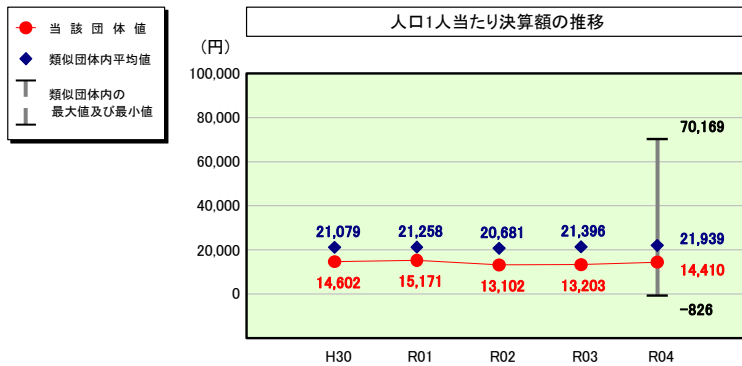
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,590,808	67,746	90,021	▲ 24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,160,467	21,894	11,562	▲ 89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,851	582	947	▲ 38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	17,090	322	11	2,827.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,757	3,014	3,606	▲ 16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,690	371	1,599	▲ 76.8
▲退職金	▲ 222,001	▲ 4,188	▲ 6,463	▲ 35.2
合計	4,756,662	89,742	101,283	▲ 11.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	9.14	▲ 2.10
ラスバイレス指数	97.2	97.6	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

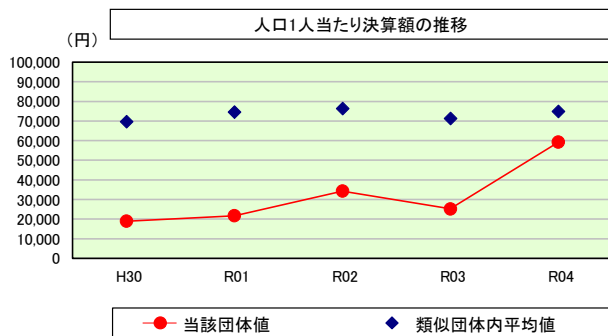


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,112,796	39,861	58,458	▲ 31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	452,017	8,528	14,034	▲ 39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	502,389	9,478	2,546	272.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	290	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 353,967	▲ 6,678	▲ 4,639	44.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,949,441	▲ 36,779	▲ 48,753	▲ 24.6
合計	763,794	14,410	21,939	▲ 34.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H30	979,361	18,969	▲ 75.7	69,729	1.8
		▲ 77.5			
R01	1,126,886	21,740	▲ 14.6	38,908	14.0
		▲ 28.6			
R02	803,723	15,505	15.7	74,581	6.8
		▲ 7.6			
R03	1,785,512	34,264	57.6	41,563	8.9
		▲ 55.2			
R04	1,168,183	22,418	44.6	76,347	2.4
		▲ 44.1			
R04	1,323,427	25,223	▲ 26.4	71,279	▲ 6.6
		▲ 19.8			
R04	771,917	14,712	▲ 34.4	41,762	▲ 12.0
		▲ 22.4			
R04	3,138,505	59,213	134.8	74,994	5.2
		▲ 129.6			
R04	1,838,524	34,687	135.8	36,188	▲ 1.5
		▲ 137.3			
過去5年間平均	1,670,738	31,882	21.0	73,386	19.0
		▲ 27.8			
過去5年間平均	1,054,795	20,144	29.4	39,030	1.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

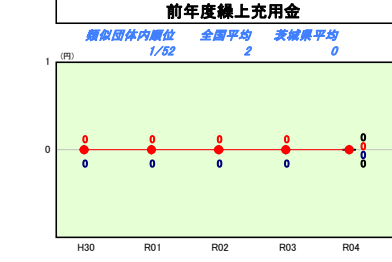
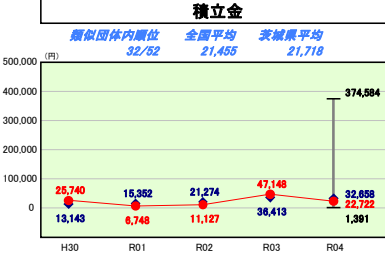
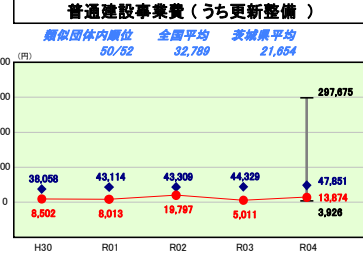
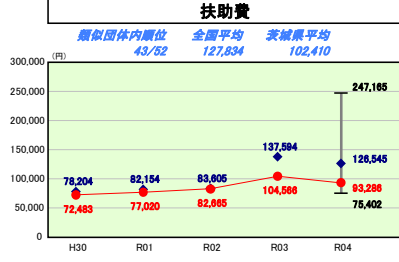
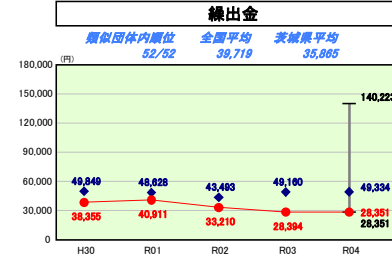
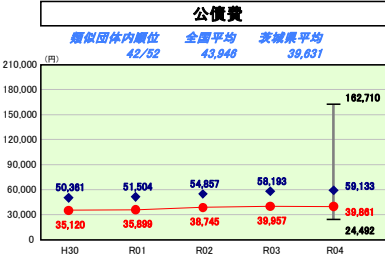
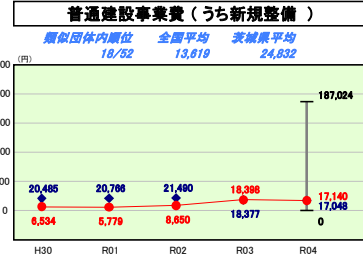
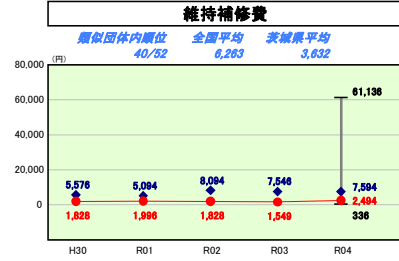
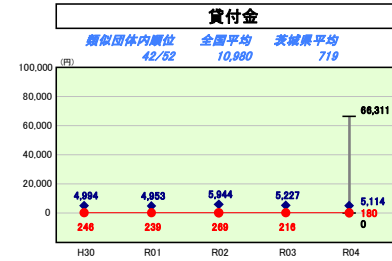
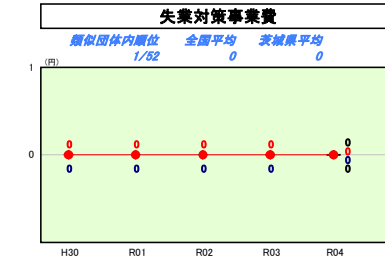
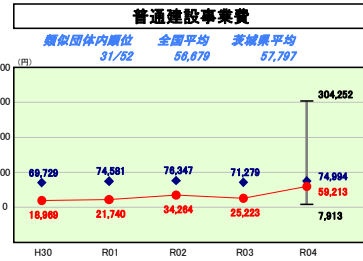
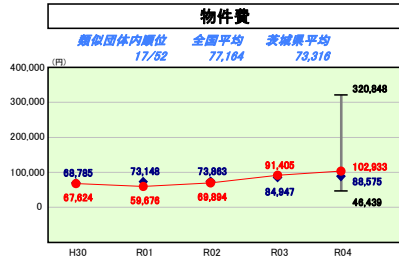
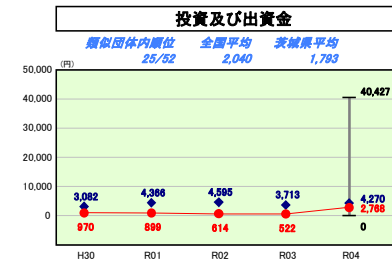
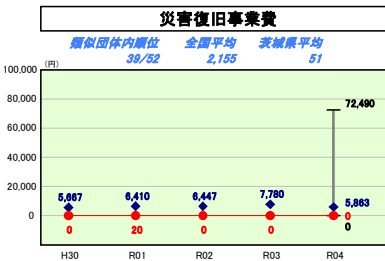
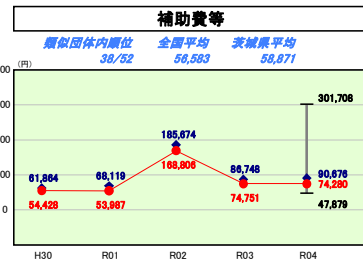
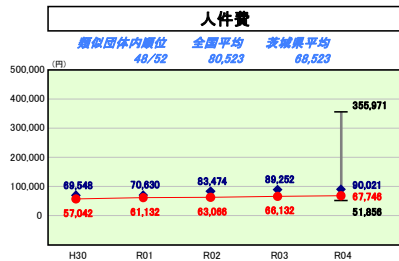
令和4年度

茨城県つくばみらい市

人口	53,004人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	52,259人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	79.16km ²	実公債費比率	6.4%
歳入総額	27,101,769千円	実負担比率	18.5%
歳出総額	26,175,131千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	871,323千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	13,163,556千円		
地方債現在高	21,442,692千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

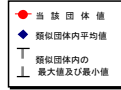
歳出決算総額は、住民一人当たり493,833円となっており、昨年度から13,970円増加している。主な要因としては、積立金で24,426円減少しているが、物価高騰の影響により物件費で11,528円、中学校用地取得により普通建設事業費で33,990円増加したためである。
物件費は、昨年度より11,528円増加しており、類似団体平均よりも14,358円高くなっている。主な要因は物価高騰の影響により委託料等が増加したためである。今後は、事務経費の削減や委託料の見直しに努めていく。
普通建設事業費は、昨年度より33,990円増加しているが、類似団体平均よりは15,781円低くなっている。主な要因はみらい平地区への中学校建設のための用地を取得したことによるものである。今後は中学校建設などの大規模事業が控えているため、増加が予測されるが、財政圧迫の要因とならないよう、抑制に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

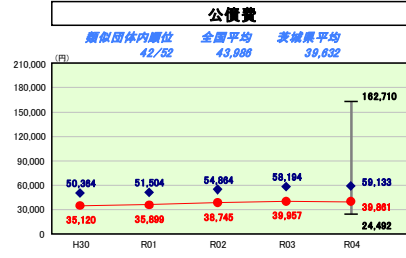
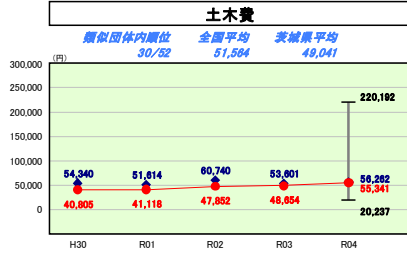
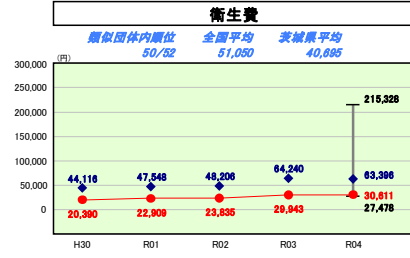
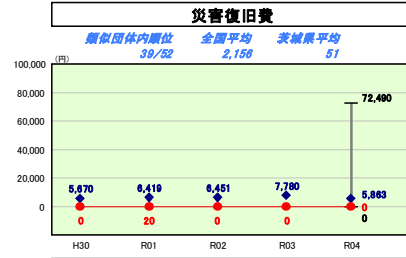
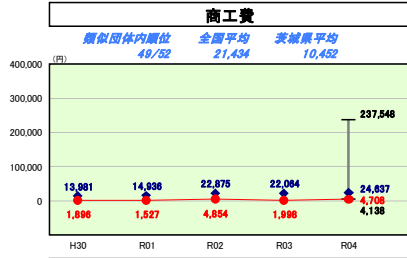
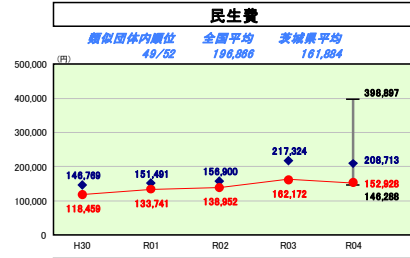
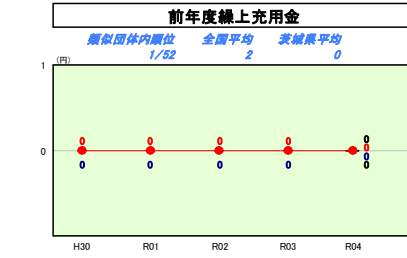
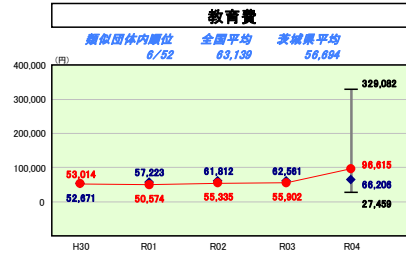
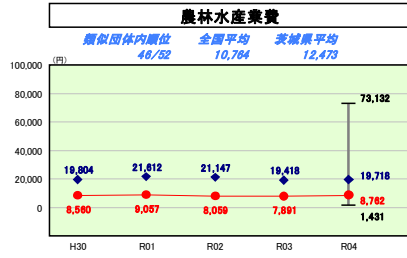
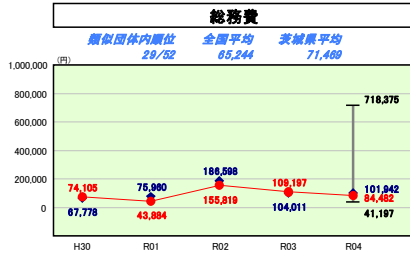
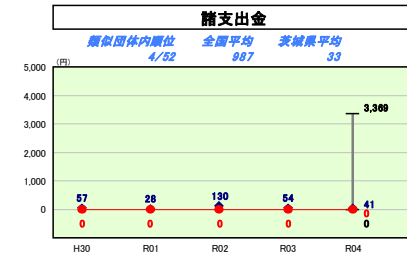
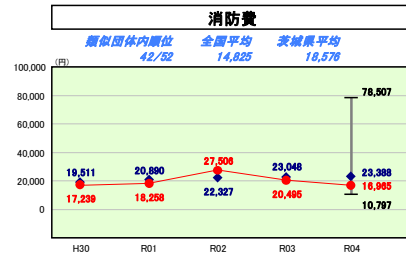
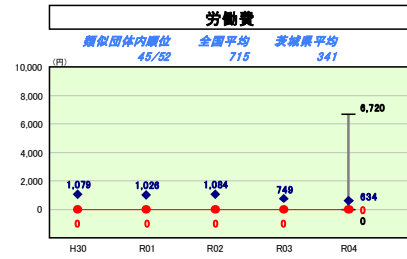
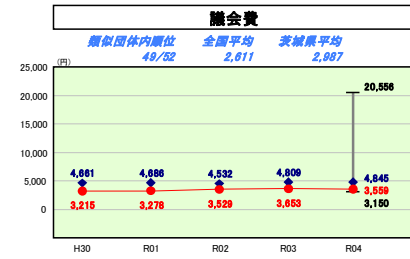
令和4年度

茨城県つくばみらい市

人口	53,004人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,259人 (R5.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	79.16 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	27,101,769千円	得業負担比率	18.5 %
歳出総額	26,176,131千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	925,638千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	13,183,556千円		
地方債残高	21,442,692千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



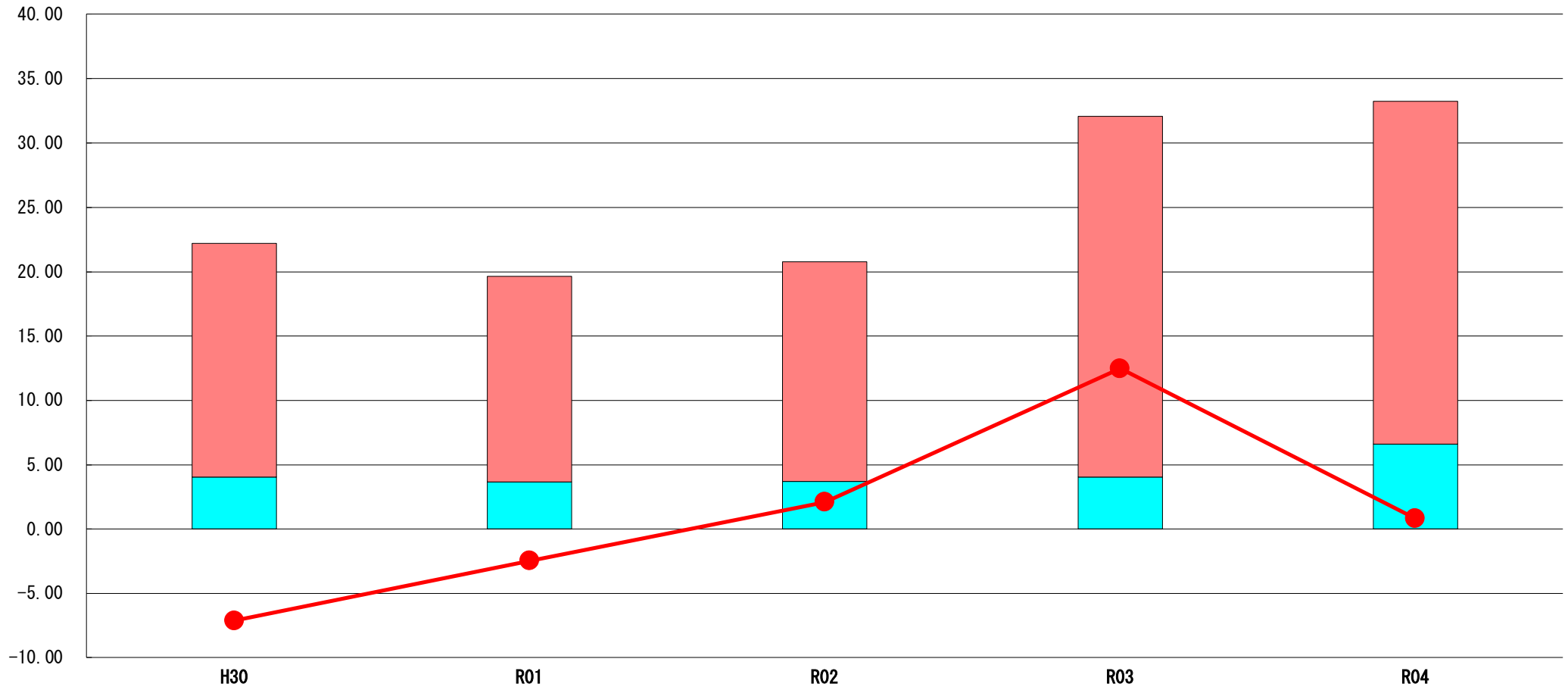
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たりのコストが84,482円で前年度から24,715円の大幅な減となっており、類似団体平均より低い金額となっている。主な要因としては、財政調整基金積立が約12.5億円減額になったためである。
 民生費は、住民一人当たりのコストが152,928円で前年度から9,244円の減となっており、類似団体平均より55,785円低い金額となっている。主な要因としては、子育て世帯・ひとり親世帯への臨時給付金支給事業などが終了したためである。
 商工費は、住民一人当たりのコストが4,708円で前年度から2,710円の大幅な増となっているが、類似団体平均より19,929円低い金額となっている。主な要因としては、生活応援商品券配布事業が終了したためである。
 土木費は、住民一人当たりのコストが55,341円で前年度から6,687円増となっているが、類似団体平均より921円低い金額となっている。主な要因としては、道路用地費や下水道事業出資金・負担金が増加したためである。
 教育費は、住民一人当たりのコストが66,615円で前年度から40,713円の大幅な増となっていることから、類似団体平均より30,409円高い金額となっている。主な要因としては、中学校用地を購入したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.16	15.96	17.08	28.03	26.65
 実質収支額		4.03	3.68	3.69	4.03	6.61
 実質単年度収支		▲ 7.11	▲ 2.46	2.09	12.47	0.83

分析欄

市税が新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けなかったため、取崩しを抑えることができた。そのため、実質単年度収支は黒字となっている。

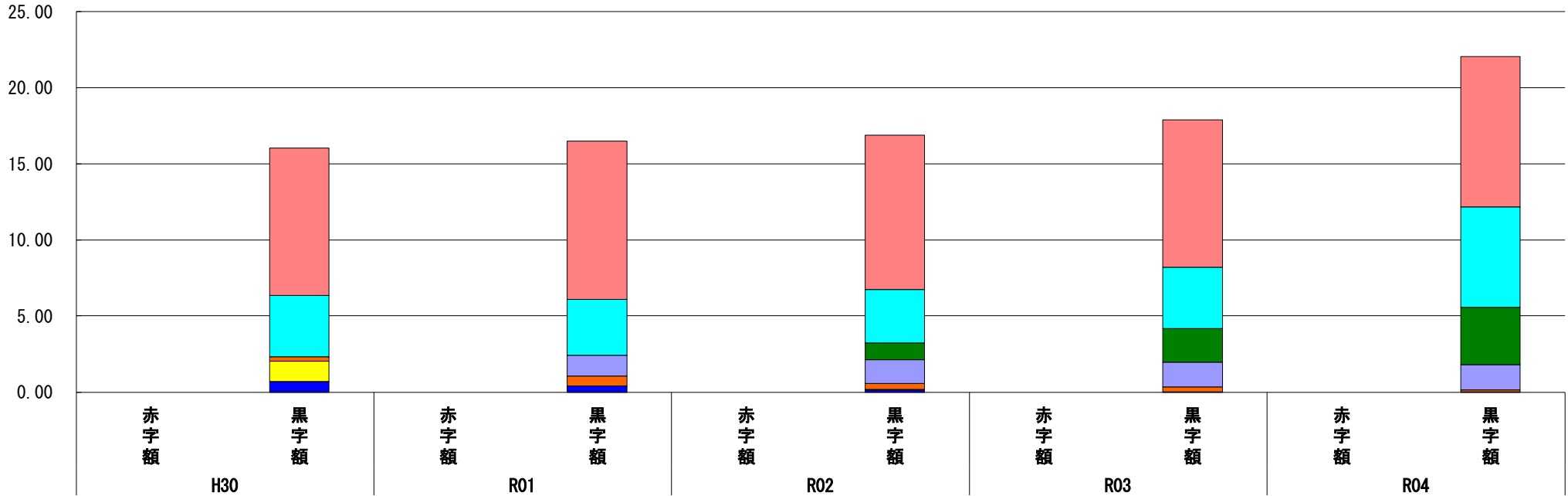
令和5年度以降も基金残高に注視し、事務事業の整理合理化を図るなど歳出の抑制に努めながら適正に管理していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		9.69	10.39	10.14	9.67	9.88
一般会計		4.01	3.67	3.49	4.03	6.60
下水道事業会計		-	-	1.13	2.21	3.77
介護保険特別会計		0.00	1.38	1.56	1.62	1.65
国民健康保険特別会計		0.29	0.63	0.39	0.34	0.14
後期高齢者医療特別会計		1.34	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.70	0.41	0.15	0.00	-

分析欄

全ての会計で赤字はなく、健全な財政状況である。
 水道事業会計の黒字額が他会計に比べて多いが、今後、インフラ更新が控えているためであり、計画的に事業を進めていく必要がある。

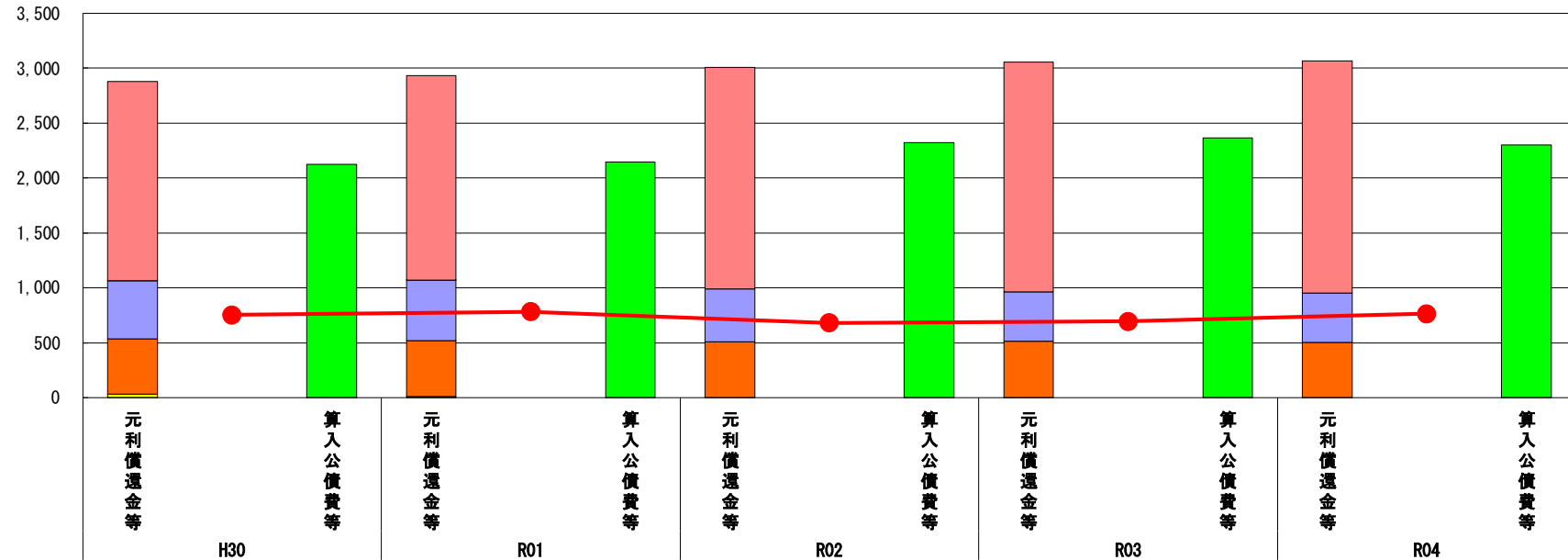
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,813	1,861	2,019	2,097	2,113
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		529	549	481	447	452
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		502	511	508	514	502
	債務負担行為に基づく支出額		32	9	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,126	2,147	2,325	2,364	2,303
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		753	786	683	694	764

分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べ、70百万円増加している。これは、算入公債費等が減少していることによるものである。今後も、市全体の予算の見直しを行い、経費の削減をしていかなければならない。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)			100			
	前年度末減債基金残高 (D)		80	100			
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		10	13			

分析欄

平成30年度までは利用していたが、令和元年度以降は、満期一括償還を利用していないため、該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

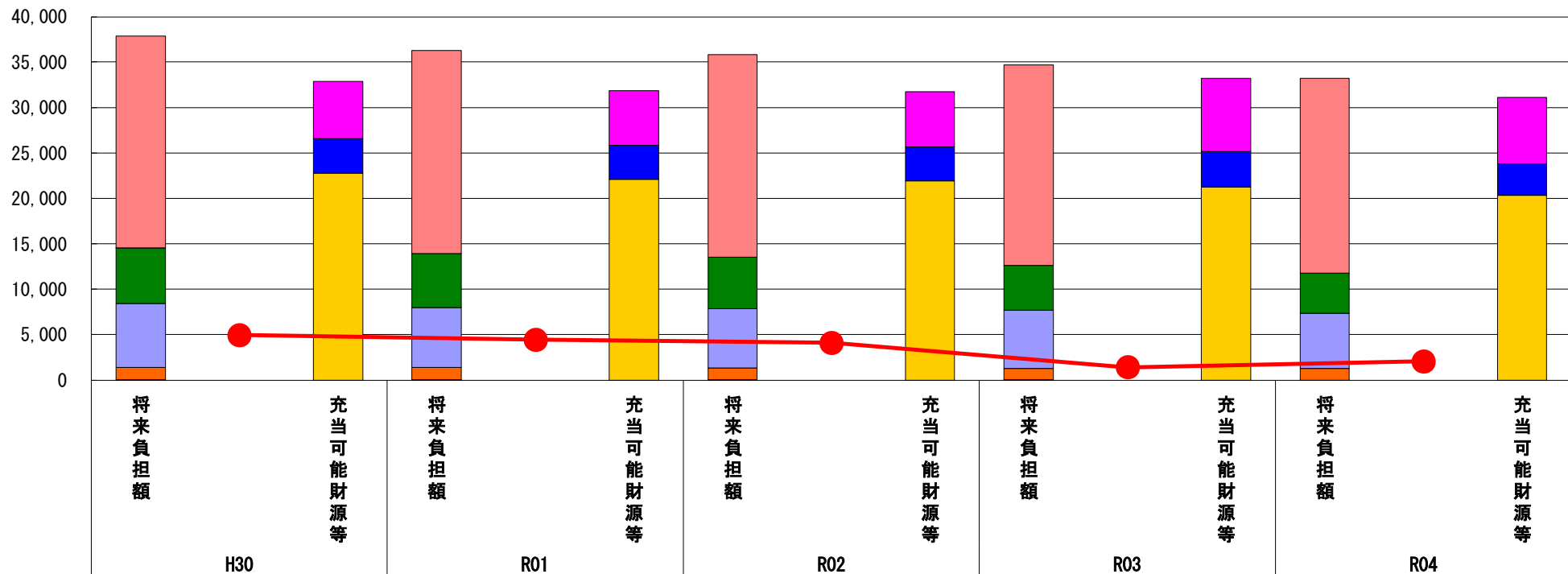
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,298	22,365	22,296	22,053	21,443
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,133	5,923	5,692	4,931	4,404
	組合等負担等見込額		6,997	6,615	6,494	6,413	6,052
	退職手当負担見込額		1,409	1,373	1,337	1,262	1,290
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	3	7	2	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,273	6,008	6,052	8,052	7,314
	充当可能特定歳入		3,812	3,765	3,774	3,930	3,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,979	4,435	4,095	1,432	2,083

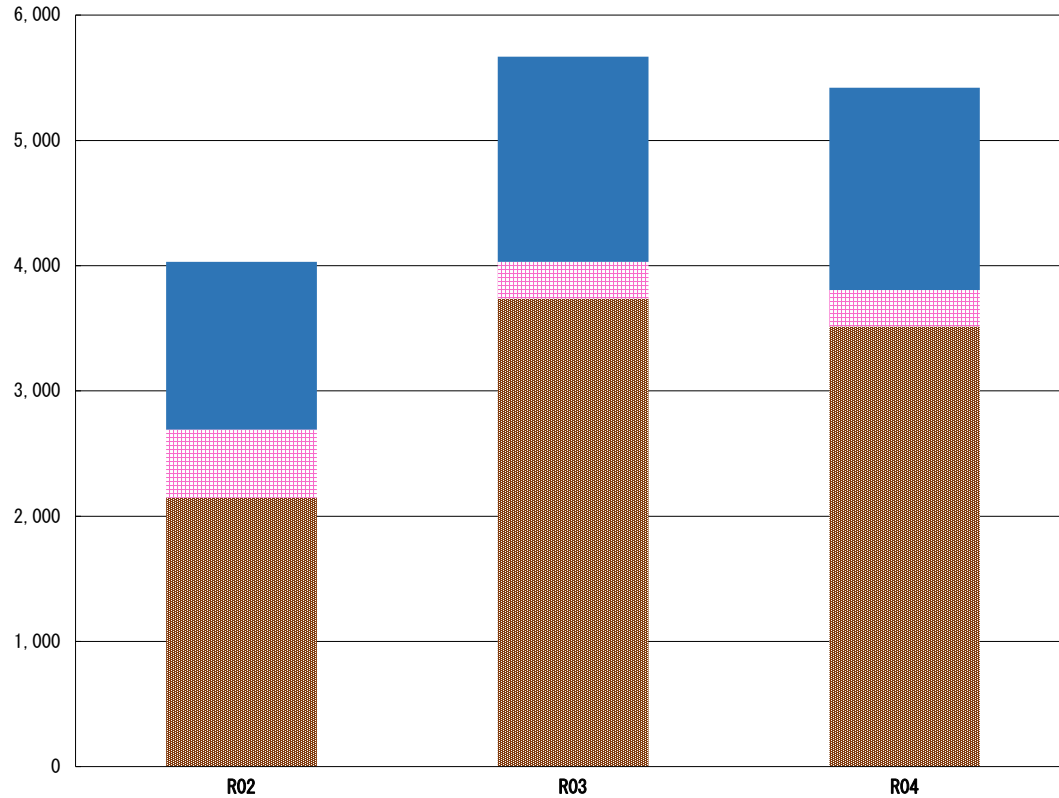
分析欄

一般会計等に係る地方債現在高については、近年は借入額より償還額が多いため減少していたが、今後は中学校建設などの大規模事業が予定されていることから増加する見込みである。今後も、地方債の償還額と借入のバランスを考慮しながら予算編成に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	2,149	3,738	3,514
	減債基金	542	292	292
	その他特定目的基金	1,339	1,639	1,614
	ふるさとづくり基金	567	897	918
	公共施設整備基金	263	263	263
	ふるさと創生基金	220	211	199
	地域福祉基金	251	216	166
みらいこども基金	32	41	51	
基金残高合計		4,031	5,670	5,420

令和4年度

茨城県つくばみらい市

基金全体

（増減理由）
ふるさとづくり寄附金は21百万円増加しているが、財政調整基金など229百万円取り崩したことにより基金全体で減少している。

（今後の方針）
基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを検討している。

財政調整基金

（増減理由）
一般財源の不足分として、224百万円取り崩している。

（今後の方針）
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から20%は維持できるように努めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）
令和5年度以降も公債費が増加する見込みのため、減債基金を効果的に活用していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
ふるさとづくり基金：安心して暮らせるまちづくり事業などの財源として活用していく。
ふるさと創生基金：ふるさとづくり事業の財源として活用していく。
地域福祉基金：地域における高齢者保健福祉の推進及び民間福祉活動に対する助成の財源として活用していく。

（増減理由）
ふるさとづくり基金：該当事業などの財源として取り崩しているが、ふるさとづくり寄附金が増加したため、21百万円増加している。
ふるさと創生基金：該当事業の財源として取り崩したため、12百万円減少している。
地域福祉基金：該当事業の財源として取り崩したため、49百万円減少している。

（今後の方針）
ふるさとづくり基金以外については、財政調整基金の使途を明確化するため、他基金に積み立て、現金を必要な事業に有効に活用していく。
ふるさとづくり基金は、ふるさとづくり寄附金をさらに増額できるよう市内特産品等をPRし、基金の増加に努め、必要事業に活用してい